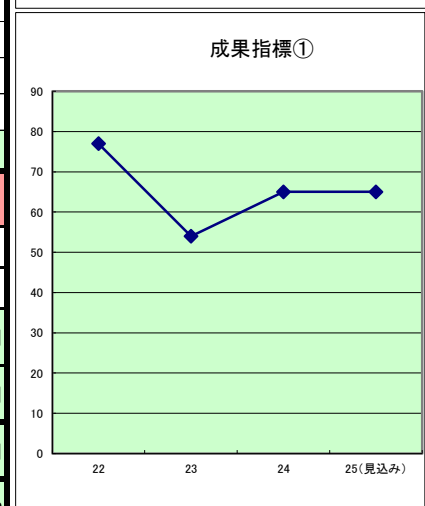
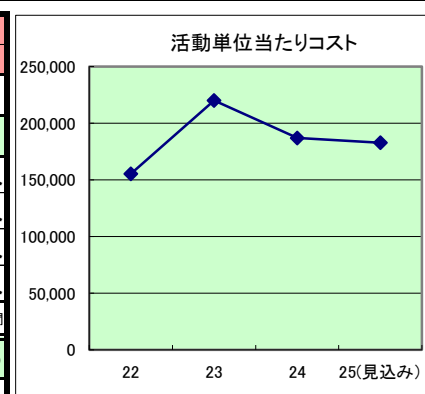


事務事業名		古市遺跡群発掘調査事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
	施策(節)	5	市民文化・芸術		項	5	社会教育費
	施策の方向	(1)	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進		目	4	文化財保存事業費
関連する計画等				事業	3	古市遺跡群発掘調査	作成部署 教育委員会事務局生涯学習室社会教育課（歴史文化推進室）
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4482		
事業の概要 (目的・内容)		埋蔵文化財包蔵地内において計画された個人住宅建築について建築工事の実施に遅延をきたさないよう、開発によって消滅する遺跡の記録保存を図る。					
根拠法令等		文化財保護法					
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）					
事業開始時からの状況変化							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☒ 民間委託 ☐ その他				委託内容	
						埋蔵文化財発掘調査業務 写真撮影業務	

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		3,233	3,155	3,568	3,300
人件費【2】		8,730	8,730	8,585	8,585
職員数	正規職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	1.25 人	1.25 人	1.25 人	1.25 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		11,963	11,885	12,153	11,885
財源内訳	国庫支出金	1,684	1,587	1,413	1,307
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	0	0	0	0
一般財源【B】		10,279	10,298	10,740	10,578
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 調査件数		77	54	65	65
② 届出件数		105	90	92	92
活動単位当たりコスト （【A】÷【C】①）		155,364 円	220,093 円	186,969 円	182,846 円
活動単位当たり一般財源額 （【B】÷【C】）		133,494 円	190,704 円	165,231 円	162,738 円
市民1人当たりコスト （【A】÷人口）		101 円	101 円	104 円	102 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			0.2 %	4.3 %	▲ 1.5 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ ☒)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他（ ）			
※該当項目すべてに ☒					



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	①	調査実施率		目標	77	54	65	達成率(%)	65	
		(式又は説明) (調査実施件数÷調査対象件数×100)		実績	77	54	65	100.0%		
	②			目標				達成率(%)		
		(式又は説明)		実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○	○			○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☒	☐	☐
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☐	☐	☒
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☐	☒
	成果指標は前年度より向上している			☐	☐	☒

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 個人住宅建て替えに伴う発掘調査のニーズは多く、今後も迅速に調査を行っていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	